

米州開発銀行主催

2016年 Japan-LAC Business Forum について

大石 一郎

はじめに

米州開発銀行 (IDB) は、ラテンアメリカ・カリブ地域 (LAC) 加盟諸国の経済・社会発展に貢献することを目的として1959年に設立された地域向け多国間開発金融機関であり、世界銀行と同様に国際開発金融機関の一つである。世界銀行が全世界の加盟国を支援対象とするのに対し、地域向け多国間開発金融機関は、それぞれの地域の加盟国を支援対象としており、他の地域向け多国間開発金融機関としては、アジア開発銀行 (AsDB)、アフリカ開発銀行 (AfDB) 及び欧州復興開発銀行 (EBRD) が挙げられる。IDBはこれら4つの地域向け多国間開発金融機関の中で最も歴史が古く、融資規模も最も大きい。

日本はLAC諸国との経済関係の深まりを背景に1976年にIDBに加盟、それ以来IDBグループ (IDB、米州投資公社 (IIC)、多数国間投資基金 (MIF)) において重要な役割を果たしてきた。現在、IDBは米州地域から28ヶ国 (26のLAC諸国 (借入国) と米国及びカナダ) に加え、アジア (日本、韓国、中国) を含む域外からの20カ国の合計48カ国が加盟しているが、日本は域外国では最大の5%を出資し、IDBの政策、業務に関する発言力を確保している。

2016年は日本がIDBに加盟してから40周年であった。この40年間、LAC地域は特に農業開発、再生可能エネルギー、社会政策の分野等において大きな進歩を遂げてきた。それと並行して、日本はLAC地域との経済、通商連携を強化してきた。この両地域のさらなる経済、投資関係のさらなる強化は、今後の日本とLAC地域に様々なビジネス・チャンスと相乗的効果を生み出し、両地域の成長に大きく寄与すると期待される。こうした背景から、IDBは、日本とLACのさらなる経済、投資関係の強化とより強固なビジネスパートナーシップ確立を目的として、16年11月1～2日に「2016日本-LACビジネス・フォーラム」を開催した。当フォーラムの副題は安倍総理大臣の14年サンパウロでのスピーチで言及された3つの理念「発展をともに、主導力をともに、啓発をともに」であり、両地域の相

互発展に繋がることを企図したものである。

日本-LACビジネス・フォーラム

フォーラムの第1日目 (11月1日) は、日本・LACの政府、民間のトップ・エグゼクティブを迎え、経団連会館において一般公開のパネル・ディスカッションを開催した。財務省浅川財務官、国際協力銀行 (JBIC) 近藤総裁、国際協力機構 (JICA) 北岡理事長、及びIDBモレノ総裁のオープニング・リマークスに続いて、以下の4つのパネル・セッションが行われた。

最初のセッションは、エリック・ファーンズワース氏 (Council of the Americas 副理事長) をモデレータとし、6人のパネリストによって日本とLACの経済貿易関係について議論を行った。日本はLAC地域における最も重要な直接投資の源であり、特に過去10年間の日本からの投資はLAC地域においてますます多様化する技術集約型分野をターゲットとしてきている。こうした日本の投資は、最先端の技術、専門的知識、及びLAC地域における雇用機会、日本企業のための有望な新しい市場へのアクセスなど、両地域に多くのメリットをもたらしている。このセッションにおいては、こうした変わり行く世界の貿易構造と両地域間イニシアティブの枠組みの中において、日本とLACの経済、貿易、投資関係の将来について戦略的な議論が行われた。



第2セッション：質の高いインフラ投資

2番目のセッションはセッションは、荒川博人氏（住友商事顧問）をモデレータに、質の高いインフラ投資についての議論が行われた。効果的なインフラ投資は、量だけではなく質が問題となる。LAC 地域は有効なインフラ投資を倍増することができれば、潜在的 GDP 成長率が年率 2%も増加する可能性が指摘されている。このセッションでは、ライフサイクルコスト、安全性、自然災害に対する強靱性、環境や社会への影響、及び専門的知識の移転などに配慮した「質の高いインフラプロジェクト」を推進する日本と LAC の協力について、過去の経験と将来の機会、課題について、4 人のパネリストが議論した。



第3セッション：日本ーラ米 第四次産業革命の岐路

3番目のセッションは、堀坂浩太郎氏（上智大学名誉教授、ラテンアメリカ協会常務理事）がモデレータを務めた。このセッションでは、AI、Robotics、IoT、3D プリンティング、ナノ・テクノロジー、バイオテクノロジー等によって推進された「第4次産業革命」が LAC 経済に与える課題と機会について、また、LAC 地域の第4次産業革命への備えのために、ロボット技術等の世界的リーダーである日本企業が果たす役割について、日本、LAC の 7 人のパネリストがプレゼンテーションと議論を行った。

最終セッションは、飯田香織氏（NHK 報道局経済部副部長）をモデレータとして、LAC 地域における「責任ある投資」について 5 人のパネリストが議論した。LAC 地域には多額の資金調達必要性がある。この地域のインフラ投資ギャップは、貧困削減や他の社会プログラム、民間投資や成長のために必要な資金とは別に年間 120 ～ 150 億ドルと推定され、パネルセッションでは、LAC 地域に対して環境、社会、コーポレートガバナンス基準に適應した「責任ある方法」で資金調達を促進するための違った角度からの戦略について、活発な議論が行われた。



最終セッション：責任ある投資

また、最初の戦略的議論の後に、このフォーラムに合わせて IDB が取りまとめたレポート『統合の好循環：日本とラテンアメリカ・カリブ地域の関係 - 過去、現在、未来』についてプレゼンテーションが行われ、マイケル・シフター氏（インターアメリカン・ダイアログ代表）と細野昭雄氏（JICA 研究所シニアリサーチアドバイザー、ラテンアメリカ協会副会長）がコメンテーターとして有益なインプットを行った。

第1～第4セッションとも時宜を得たテーマについて、焦点を絞った議論が行われ、全てのセッションで約 400 人の多くの参加者（聴衆）を得た。特に、第3セッション「第4次産業革命」は全く新しいテーマであったが、最新のロボット技術等が LAC 地域のさらなる発展に貢献する可能性が示された。

フォーラム 2 日目の 11 月 2 日は、日本の貿易促進メソッド、日本の最先端技術を知ってもらうことを目的に、LAC 諸国の貿易促進機関（TPO）と中小企業関係者（SME）を対象とする日本企業視察（非公開プログラム）が行われた。最初に日本貿易振興機構（JETRO）における貿易促進セミナーの後、① ICT、VR、スマート・ライフ、②自動車におけるイノベーション（自動運転等）、③ロボティクスと未来、④日本の食品・流通産業、の 4 つのコースに分かれて視察が行われた。

日本と米州開発銀行（IDB）の新たな包括的パートナーシップについて（共同声明）

この日本ー LAC ビジネス・フォーラム開催に合わせ、11 月 1 日に日本政府（財務省）と IDB は共同声明「質の高いインフラ展開・気候変動への対応のための日本と米州開発銀行（IDB）の新たな包括的パートナーシップについて」を発表した。これは、麻生副総理兼財務大臣とモレノ IDB 総裁が、日本の IDB 加盟 40 周年を

記念し、日本と IDB のパートナーシップを、諸協力枠組みを結集させた新しく包括的なものとするに合意したものである。この拡大パートナーシップの内容は、以下の通りである。

・第1に、JBIC と IDB は、LAC 地域における気候変動や環境問題への対処や、同地域における質の高いインフラ展開に取り組むためのコファイナンスの枠組みを強化すべく、覚書 (MOU) を締結。JBIC は、IDB との協調融資としては初めて GREEN (地球環境保全業務: Global action for Reconciling Economic growth and Environmental preservation、通称 GREEN) を活用する。エクアドルの案件の融資契約は近々調印される見込みであり、ボリビアでも案件を特定。

・第2に、JBIC、IDB 及び IDB グループの民間セクター向け業務を担う IIC は、地球環境保全及び日本-LAC 間のビジネス活動の拡大に資する、官民連携パートナーシップ (PPP) その他の民間セクターの枠組みを通じての質の高いインフラ案件の推進のため、出資を含むコファイナンス分野でのパートナーシップのさらなる強化に向けて協議を開始する。日本と IDB は、JBIC、IDB 及び IIC による協議が、融資・出資の両方を組み合わせたコファイナンス分野でのパートナーシップをより強固なものとし、三者が LAC 地域で共働するにあたり活用可能なスキームの幅のさらなる拡大につながることへの期待を表明。

・第3に、日本と IDB は、LAC 地域の公的機関・民間企業による持続可能な PPP インフラ案件の特定・開発・準備・実施を支援するための、新たな技術協力ファシリティの創設に向けた実務的な協議を開始することに合意。両者は、2017年のパラグアイの年次総会に向

けて、互いに合意可能な PPP ファシリティのスキームを見出すことへの期待を表明。本ファシリティは、LAC 地域の持続的な経済発展の基礎となる質の高いインフラに対する日本と IDB の共通の関心を反映したものの。また、本ファシリティは、本年5月に日本政府が設立した「質の高いインフラ支援基金 (Japan Quality Infrastructure Initiative, JQI)」と同様に、質の高いインフラ案件の準備・実施に必要な資金及び人的資本に対する LAC 地域の強い需要に補完的に対応するもの。

・日本・IDB はともに、これらの新たな協力枠組みが、LAC 地域における再生可能エネルギー・省エネルギー分野、質の高いインフラ分野での案件を支援するための JICA と IDB との間の 30 億ドルの協調融資枠組み (CORE) とともに、気候変動や質の高いインフラといった、LAC 地域において極めて重要な開発課題に対応するための包括的協力パッケージになると高く評価。CORE のもと、日本と IDB は、ジャマイカにおけるエネルギー効率化案件を共同で支援していく用意があることを表明。加えて、IDB は、ボリビアのエネルギー・セクターの近代化案件について、JICA との協調融資を計画。

共同声明は、今般開催された日本-LAC ビジネス・フォーラムとともに、日本と IDB、そして LAC 地域のさらなる協力関係の強化の基盤となるものであり、今後の両地域の益々の経済連携の強化と、両地域が共に成長することが期待される。

(おおいし いちろう 米州開発銀行 (IDB) アジア事務所長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『南に向かい、北を求めて —チリ・クーデタを死にそこなった作家の物語』

アリエル・ドルフマン 飯島みどり訳 岩波書店
2016年6月 500頁 4,700円+税 ISBN978-4-00-024880-8

著者はユダヤ系両親からブエノスアイレスで生まれ、チリで大学を出てチリ大学、米国で教鞭を取った後、1970年にチリでアジェンデ政権が発足すると文化補佐官として参画したが、73年9月の軍事クーデター勃発によりアルゼンチン大使館の保護を受け、以後欧州で亡命生活を送った作家。

子ども時代からスペイン語と英語の世界を往還し、90年のチリの民政移管後もチリと米国の間を行き来して、1960年代の米国での生活と73年の生命の危険の中にあつたサンチャゴのアルゼンチン大使館での亡命生活と脱出の二つの時間、チリという南と米国という北、二つの言語世界を交互に回想し、生と死、政治と文学の背反を越えようともがき、アジェンデの社会主義政権の挫折に痛恨の念を持ち続ける作家の半生記。 (桜井 敏浩)